

**町名地番整理の実施による
会社・法人などの変更登記の手引**

5 本店の所在地の表示が変更になった場合

(1) 手続き

「変更登記申請書」に必要事項を記載し、会社の「●●●通知書」を添付して本店所在地の法務局に申請（郵送でも可）する。

また、支店が本店所在地を管轄する法務局の管轄区域外にある場合は、本店において変更登記終了後、下記のとおり支店所在地の法務局にも申請（郵送でも可）する。

(2) 参考例

ア 支店がない会社の場合

日野市新井〇〇〇番地にある「甲株式会社」の所在地の表示が、日野市新井〇丁目□□番地に変更になった場合の手続きは次のとおりです。

- | | |
|----------|------------------------|
| ① 必要書類 | 「変更登記申請書」…………… 1 通 |
| | 「●●●通知書」又は証明書…………… 1 通 |
| ② 申請人 | 代表取締役 |
| ③ 登記期間 | 2 週間以内 |
| ④ 申請書提出先 | 東京法務局立川出張所（郵送でも可） |

イ 支店がある会社の場合

日野市新井〇〇〇番地にある「乙株式会社本店」の所在地の表示が、日野市新井〇丁目□□番に変更になり、八王子市大和田町〇丁目〇番〇号に「乙株式会社八王子支店」がある場合の手続きは次のとおりです。

【本店の所在地で行う登記】

前記(2)アの通り手続きを行い、登記完了後に「履歴事項証明書」の交付を受ける。

【支店の所在地で行う登記】

- | | |
|--------|--|
| ① 必要書類 | 「変更登記申請書」…………… 1 通 |
| | 本店の所在地の変更登記をしたことを証する
「履歴事項証明書」…………… 1 通 |

※登記記録上の「会社法人等番号」(12桁)の~~を~~情報をお持ちの場合は、登記申請書の「1. 添付書類」の欄に次のように記載することで、「履歴事項証明書」の添付を省略することができます。

【記載例】

登記事項証明書(添付省略、会社法人等番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇〇)

- | | |
|----------|-------------------|
| ② 申請人 | 代表取締役 |
| ③ 登記期間 | 3 週間以内 |
| ④ 申請書提出先 | 東京法務局八王子支局（郵送でも可） |

6 支店の所在地の表示が変更になった場合

(1) 手続き

「変更登記申請書」に必要事項を記載し、会社の「●●●通知書」を添付して本店所在地の法務局に申請（郵送でも可）する。

本店所在地の法務局において変更登記終了後、下記のとおり支店を管轄する東京法務局立川出張所にも申請（郵送でも可）する。

(2) 参考例

東京都千代田区丸の内〇丁目〇番地に本店がある「丙株式会社日野支店」の所在地の表示が、日野市新井〇〇〇番地から日野市新井〇丁目□□□番地に変更になった場合の手続きは次のとおりです。

【本店の所在地で行う登記】

- ① 必要書類 「変更登記申請書」……………1通
「●●●通知書」又は証明書……………1通
- ② 申請人 代表取締役
- ③ 登記期間 2週間以内
- ④ 申請書提出先 東京法務局（郵送でも可）

※登記完了後に「履歴事項証明書」の交付を受ける

【支店の所在地で行う登記】

- ① 必要書類 「変更登記申請書」……………1通
本店を管轄する法務局で変更登記をしたことを証する
「履歴事項証明書」……………1通

※登記記録上の「会社法人等番号」(12桁)の情報をお持ちの場合は、登記申請書の「1. 添付書類」の欄に次のように記載することで、「履歴事項証明書」の添付を省略することができます。

【記載例】

登記事項証明書(添付省略、会社法人等番号 ○○○○-○○-○○○○○○○)

- ② 申請人 代表取締役
- ③ 登記期間 3週間以内
- ④ 申請書提出先 東京法務局立川出張所（郵送でも可）

8 会社等が所有する不動産の名義人の住所変更は

※ 必ず、会社等の所在地の変更登記を先に済ませてから手続きを行ってください。

(1) 手続き

「所有権登記名義人住所変更登記申請書」に必要事項を記載して、不動産所在地の法務局に申請する。

(2) 参考例

日野市新井〇〇〇番地にある「A株式会社本店」の所在地の表示が、日野市新井〇丁目□□番地に変更になり、日野市内に土地建物を所有している場合の手続きは次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ① 必要書類 | 「所有権登記名義人住所変更登記申請書」……………1通
「履歴事項証明書」……………1通 |
| ② 申請人 | 代表取締役 |
| ③ 登記期間 | 期間の定めはないので必要の際に申請する。 |
| ④ 申請書提出先 | 東京法務局立川出張所（郵送でも可） |

※登記記録上の「会社法人等番号」(12桁)の^モ情報をお持ちの場合は、登記申請書の「1. 添付書類」の欄に次のように記載することで、「履歴事項証明書」の添付を省略することができます。

【記載例】

登記事項証明書(添付省略、会社法人等番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇)

■ 所有権登記名義人住所変更登記申請書の記載方法につきましては、別冊の「手続きのしおり」をご参照ください。

不動産、商業・法人登記管轄区域	庁 名
日野市、立川市、昭島市、武蔵村山市、東大和市、国分寺市、国立市	立川出張所
武蔵野市、三鷹市、府中市、小金井市、多摩市、稲城市、調布市、狛江市、	府中支局
八王子市	八王子支局
町田市	町田出張所
小平市、東村山市、西東京市、清瀬市、東久留米市	田無出張所

記載例 2 (本店の変更と代表取締役等の住所変更を一括申請する場合)

※申請用紙に印刷されている不要な文字(変更しない項目等)は二重線で削除してください

連絡先を記載

株式会社 ~~特例有限会社~~ 変更登記申請書

電話番号 000-000-0000

フリガナ
1. 商 号

株式会社 日野商会

1. 本 店

日野市新井〇〇〇番地

変更前の本店所在地

~~1. 支 店~~

1. 登記の事由

町名地番(整理の実施)による 代表取締役 ~~取締役~~ ~~監査役~~ の住所変更
本店 ~~支店~~ の変更

1. 登記すべき事項

令和2年11月21日(町名地番整理の実施による)
代表取締役 ~~取締役~~ ~~監査役~~ 日野 太郎 の住所変更

東京都 日野市新井 一丁目 △△ 番地の ○

令和2年11月21日町名地番(整理の実施による)
本店 ~~支店~~ (の変更)

東京都 日野市新井 一丁目 △△ 番地の ○

1. 登録免許税

登録免許税法第5条第5号により非課税

1. 添付書類

証明書 2 通
~~委任状~~ 通

この記載例のように、複数の事項を同時に申請する場合、会社の証明書及び役員個人の証明書を添付してください

上記のとおり登記の申請をする。

法務局へ申請する日

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請人 本店
商 号

日野市新井一丁目△△番地の○
株式会社日野商会

変更後の本店所在地

代表取締役
~~取締役~~ 住所

日野市新井一丁目△△番地の○

変更後の
代表取締役の住所

氏 名 日野 太郎



法務局に届出してある印鑑

~~申請代理人~~ 住所
~~氏 名~~

東京法務局立川出張所 御中

代理人が申請する場合は、代理人の住所・氏名をご記載のうえ、代理人の印鑑を押してください。
(※この場合は代表取締役の押印は不要です。)

なお、代理人申請の場合は添付書類として委任状が必要です。
(※委任状は8ページの作成例を参考に自分で作成してください。)